

第 7 0 期 報 告 書

平成 2 6 年 4 月 1 日から
平成 2 7 年 3 月 3 1 日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本

福岡給油施設株式会社

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、消費税率引上げや夏場の天候不順の影響等により一部個人消費に停滞が見られたものの、政府の経済対策、日銀の金融政策の推進により企業収益に回復が見られ、雇用・所得環境も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調をたどりました。一方、国際情勢においては、中国の経済成長鈍化、中東の政情不安、ウクライナ危機等、経済状況にマイナス要因となる事象が表面化し、先行きに不透明感が高まっております。

なお、この間の原油価格(ドバイ)は、当初中東情勢の不安定化などによる高止まりが懸念されましたが、中国や欧州の景況感の悪化、米国のシェールオイルの増産による供給過多、OPECによる減産調整の見送りなどもあり、前期末の1バレル104ドル程度から当期末は1バレル54ドル程度と大幅な下落となっております。

我が国の航空業界においては、昨年引き続き好調な国内線に加え、アジアを中心とした国際線は旅客数、貨物量ともに大幅に増加しております。しかしながら、福岡空港における給油回数は、大幅に増加した前年度に比べて微減となっております。

これを受け、当期の当社業績は、航空燃料取扱量が、前年同期比3.6%減の407,839キロリットルとなりましたが、売上高は同4.5%増の2,387,808千円となりました。これに対し、大型設備投資に伴う減価償却費の増加等により販売費及び一般管理費が同7.0%増の2,036,423千円となった結果、経常利益は同10.9%減の344,994千円の計上となりました。税引前当期純利益345,777千円から法人税、住民税及び事業税96,285千円を差引きした結果、当期純利益は同20.2%増の249,491千円となりました。

来期につきましては、消費税率引き上げの影響が薄らぎ個人消費は緩やかな回復基調とされていますが、国際情勢においては、中国の景気鈍化、中東の政情不安など航空業界に逆風となる要素があり、更に航空機の小型化、低燃費化による給油数量の減少傾向が続く、当社にとって厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

福岡空港においては、昨年度より本格化した誘導路二重化工事に加え、滑走路増設事業も具体化し、当社の設備投資及び工事実施における負担が更に大きくなりますが、福岡空港における安全運航に貢献すべく、前向きに取り組んで参ります。

当社としては、航空燃料の保管及び給油における安全と品質の向上に全社員一丸となって取り組み、我が国の航空産業の更なる発展に尽力する所存であります。

株主の皆様をはじめ関係各方面におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 6 7 期 平成 23 年度	第 6 8 期 平成 24 年度	第 6 9 期 平成 25 年度	第 7 0 期 平成 26 年度 (当期)
売 上 高 (千円)	1,949,926	2,124,711	2,284,445	2,387,808
経 常 利 益 (千円)	115,462	234,709	387,242	344,994
当 期 純 利 益 (千円)	53,038	104,605	207,533	249,491
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	265.19	523.02	1,037.66	1,247.45
総 資 産 (千円)	3,290,772	3,493,629	3,802,397	4,825,939
純 資 産 (千円)	1,965,503	2,060,109	2,257,643	2,497,134

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

福岡空港においてハイドラント式給油施設による航空燃料の貯蔵・保管及び給油作業等の事業を行う。

(2) 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区元赤坂
福岡空港事業所	福岡県福岡市博多区大字青木

(3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
102 名	4 名 増	42.28 歳	16.62 年

(4) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 320,000 株
- ② 発行済株式の総数 200,000 株
- ③ 株主数 4 名

④ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況
	持株数
マイナミホールディングス株式会社	124 千株
福岡空港ビルディング株式会社	50 千株
ANAホールディングス株式会社	20 千株

(5) 主要な借入先

借入先	借入残高	借入先が有する当社株式
マイナミホールディングス株式会社	1,000,000 千円	124 千株
株式会社福岡銀行	24,000 千円	—

(6) 取締役および監査役

地 位	氏 名	他の法人の代表状況
代表取締役社長	南 友 和	マイナミホールディングス(株) 代表取締役社長
常 務 取 締 役	中 山 齊	
取 締 役	中 村 正	
取 締 役	平 川 敏 彦	
取 締 役	南 宏 和	
監 査 役	武 田 歩 己	

- (注) 1. 取締役 藤橋 仁氏は平成 26 年 6 月 27 日開催の第 69 回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
2. 南 宏和氏は、平成 26 年 6 月 27 日開催の第 69 回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。

(本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。)

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流 動 資 産	2,652,314	I. 流 動 負 債	357,758
現金及び預金	2,402,308	買掛金	14,962
売掛金	225,250	長期借入金	24,000
棚卸資産	13,015	(1年以内期日到来)	
その他	11,738	未払金・預り金	175,577
		役員賞与引当金	10,000
II. 固 定 資 産	2,173,625	賞与引当金	133,219
1. 有 形 固 定 資 産	1,515,656		
建物・構築物	268,900	II. 固 定 負 債	1,971,046
その他の償却資産	95,737	長期借入金	1,000,000
土地	88,304	預り敷金	8,527
建設仮勘定	1,062,713	退職給付引当金	962,519
2. 無 形 固 定 資 産	506	負 債 合 計	2,328,805
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	657,462	純 資 産 の 部	
投資有価証券	85,803	I. 株 主 資 本	2,497,134
敷金・保証金	315,322	1. 資 本 金	100,000
その他の投資	256,336	2. 利 益 剰 余 金	2,397,134
		純 資 産 合 計	2,497,134
資 産 合 計	4,825,939	負 債 純 資 産 合 計	4,825,939

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,387,808
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,036,423
営 業 利 益		351,385
営 業 外 収 益		5,540
営 業 外 費 用		11,930
経 常 利 益		344,994
特 別 損 益		
特 別 利 益		1,000
特 別 損 失		217
税 引 前 当 期 純 利 益		345,777
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		96,285
当 期 純 利 益		249,491

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	2,157,643	2,257,643	2,257,643
当期変動額				
当期純利益金額	-	249,491	249,491	249,491
剰余金の配当	-	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
別途積立金の繰入	-			
当期変動額合計	-	239,491	239,491	239,491
当期末残高	100,000	2,397,134	2,497,134	2,497,134

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。
無形固定資産……………定額法。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
役員賞与引当金………役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金………従業員の退職金支給及び役員退職慰労金支給に備えるため、各々の規定に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数 200,000 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成 26 年 6 月 27 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - ① 配当金の総額 10,000 千円

- | | | |
|---|-----------|------------|
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たりの配当額 | 50円 |
| ④ | 基準日 | 平成26年3月31日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 平成26年6月28日 |

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当該事業年度に係わる定時株主総会において、次の議案が付議される予定です。

- | | | |
|---|-----------|------------------------|
| ① | 配当金の総額 | 10,000千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たりの配当額 | 50円 |
| ④ | 基準日 | 平成27年3月31日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 当該事業年度に係わる定時株主総会の開催日翌日 |

監査報告書

私、監査役は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 70 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役、使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況につき必要に応じて説明を求めました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 27 年 5 月 19 日

福岡給油施設株式会社
監査役 武田 歩己 (印)